

「教育困難校」の現実で知る格差社会が子どもに落とす影

「子どもを守る」シリーズ 15

唯一の食事はアルバイトの残り物、ノートは小さい文字で節約して使う……。高校進学率が9割を超える中、各界で活躍する高校生も増え、各種メディアでも「今どきの高校生」企画が盛んだ。だが、「教育困難校」と呼ばれる学校には、こうした高校生像とはかけ離れた現実を生きる高校生たちも存在する。今回は、「教育困難校」の実態から教育を考えてみる。



朝比奈 私は埼玉県で、いわゆる進学校の教員を経験した後、「教育困難校」に異動しました。赴任当初は、生徒たちの経済的な困窮状態に愕然としました。まず、文房具が買えないのです。長さ3センチぐらいの鉛筆を使つて、小さな文字で隙間なく書かれたノートをみて胸が痛みました。進学校では当たり前のように口にしていた「この問題集を購入してきて」などは、とても言えませんでした。

吉竹 「日本の子どもの貧困率(※1)が高い」という調査結果(グラフ)が示されても、世間では「日本のどこに貧困があるの?」という人が多いです。でも、教育現場では、このデータを実感することが多々あります。とくに、「教育困難校」で家庭訪問をすると、経済格差がどう教育格差につながるのかがはつきり見えてきます。保護者の収入が安定しない家庭の割合が高く、生活保護を受けている家庭も少なくありません。家に帰れば、家族の病気などの事情があり、「生きる」だけで精いっぱい。とても落ち着いて勉強できる環境ではない子どもたちもいます。

朝比奈 高校では、定期代などの授業料以外の経費もかさむので、同世代と足並みをそろえるのが大変です。制服を着て歩いていけば、一見今どきの高校生に見えますが、アルバイトの報酬は家庭の生活費に回し、自分の財布の中身は常に200円程度。昼ごはんは食べずに、唯一の食事はアルバイト先の残りものという話もよく聞きます。

があるかどうかは子どもにとつてすごく大きいですね。
朝比奈 学校に対する「リスペクト」の度合も違う気がします。地方では、学校主催の講演会などの参加率が9割近いという学校も珍しくありません。一方で、首都圏では、PTA総会の出席率が2割程度だと嘆く声も聞きます。

吉竹 たしかに、地方では、保護者も学校行事には仕事を休んででも行くという意識がありましたね。でも、最近是非正規雇用の保護者が増え、休めば賃金が減るわけですから参加率も減少しています。私は、平日頃から保護者とは子どもを共に支えるチームでありたいと考えているのですが、そのためにも教職員の方から地域に出ていくことも大事だと思っています。鹿児島県では、毎年、多くの学校が家庭訪問を実施しています。大変ではあります。生活状況が分かれば、声かけ方や関わり方が変わってきますし、生徒の受け取り方も違ってきます。

地域に学ぶ子ども支援の力
コミュニティづくりがカギ
朝比奈 首都圏や都市部では、高度経済成長期からの大幅な人口変動後、新しいコミュニティをうまく作り出すことができなかったようです。今こそ地域に学び、学校を中心にコミュニティづくりを進める必要があると思います。どの地域にも、さまざまな経験を持つ人材がいるのですから、教職員も、もつと地域に頼つてもいいのではないでしょ

す。「最新の携帯を持っているじゃないか……」と指摘されるのですが、彼らにとつて携帯は「生きていくため」の必須アイテム。アルバイト先からの連絡が入る大切な道具なのです。

吉竹 なんとか高校生のうちに社会に出ていける資格や能力を身に付けさせたいと思つても、そのための資格試験を受ける費用もないというのが実情です。そんな中で、保護者の経済格差が子どもの意識にも影を落としていきます。進路指導の際、子どもたちはよく「自分はここまでいいや」という言葉を口にします。自己肯定感が低いのです。将来、希望する仕事や職場を聞いても、「どこかでアルバイトできればいい」というようなことを言います。

イメージできない正社員 将来の希望はアルバイト

朝比奈 学校に旅行関係の求人が来た時のことです。家族で旅行した経験がないので、その職種をイメージするのがとても難しいようでした。同様に、保護者が非正規雇用だと、子どもも正規社員の仕事がイメージできなくて、自分の生活体験内にあるアルバイトに目が向くのでしょう。

保護者も社会に失望していて、「あきらめ」に近い感覚で、経済格差の連鎖を「しかたない」と容認する傾向すらあります。子どもたちも将来に不安を感じ、「今が人生の中で一番いい時かもしれない」という思いもあつて、利那主義に走りがちです。こうした気

うか。たとえば、団塊の世代の方に、退職後の活躍の場として地域の子育てや学校教育の支援に関わってもらうなどはどうでしょうか。
また、今、保護者会の講演内容で一番関心が高いのは「教育にかかるお金」のこと。奨学金にしても、教育ローンなどの利率では頼る気になれない、と。このような状況が続けば、大学に行きたくても行けない子ども、さらには高校進学をあきらめる子どもももつと増えるのではないかと心配です。国が教育に公的資金を投入し、しっかりバックアップするべきです。

その観点からすれば「高校無償化」は良い施策だと思つていたので、現政権では所得制限を設ける案となつていきます。子どもたちは敏感ですし、子どもの間で不公平感が生まれるようなことは避けたいですね。そもそも国や社会全体で面倒をみるという趣旨からすれば、一律無償であるべきだと思います。高所得者には税負担をしてもらい、「所得の再分配(※2)を有効に行えばいいのではないかと思います。

吉竹 日本は「所得の再分配」後に子どもの貧困率が悪化している国(グラフ2)でもありません。未来を担う子どもたちのことを今一度、社会全体で真剣に考えられるように、私たち一人ひとりが声をあげていくことが大切だと思つています。

司会・構成
「子ども応援隊」編集長 高比良美穂

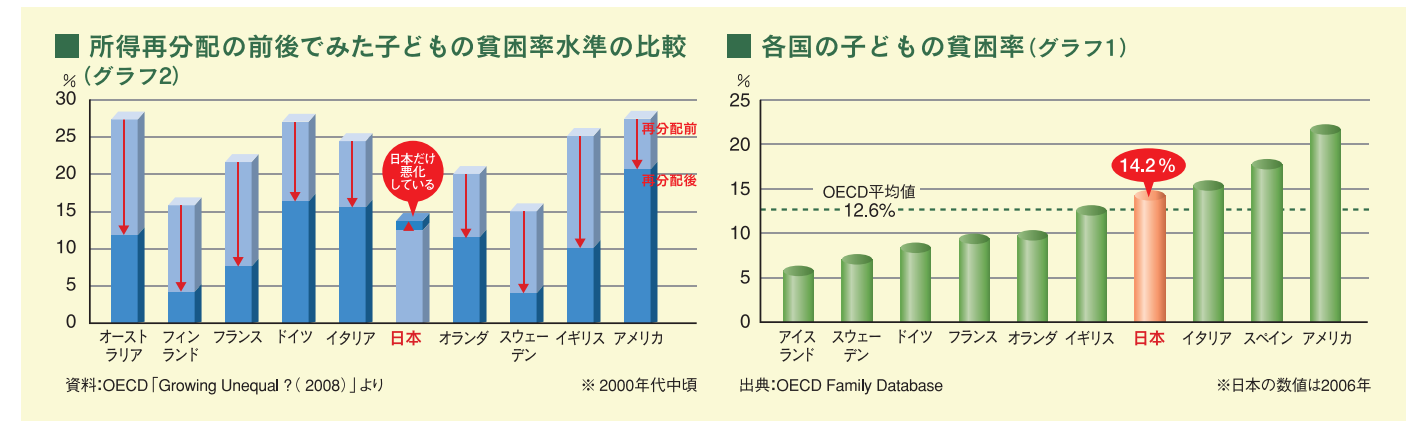


朝比奈なを
(あさひな・なを)
東京都出身。フリーの教育ライター、進路アドバイザー。首都圏の公立高校教諭として勤務。2006年に退職後、講演及び執筆活動を行う。著書に『見捨てられた高校生たち』等。また、大学非常勤講師として、主に初年次教育を担当している。

持ちがいろいろな言動になつて表れるので、「教育困難校」の教員は精神的にもかなり追い込まれると思います。

吉竹 教員に新規採用される人は「高学歴」の人がほとんど。そういう人が「教育困難校」に赴任すると、まず自分のイメージとのギャップに打ち砕かれます。それこそ、自分が卒業したような高校をイメージしていますから。相談する人がいない状況の中で、病むのも分かります。

朝比奈 私は現在、進路アドバイザーとして全国の学校を訪問しています。そこで実感したのは、都市部と地方とのサポート力の違いです。地方に行く、と地域ぐるみで学校を盛り立てたり、親せきや近隣の人が子どもたちを支えたりする風土がまだ残っているのです。たとえば、遠方から通っている生徒を祖父母や親せきの人が軽トラで迎えに来るといった光景をよく見



※1 厚生労働省が国民生活基礎調査をもとに算出した「貧困線」を下回る世帯に属する子どもの割合。
※2 国が徴収した税金や社会保険料などを、年金や生活保護、児童手当といった社会保障給付として再分配すること。